

会社情報

経営・業績に関する情報

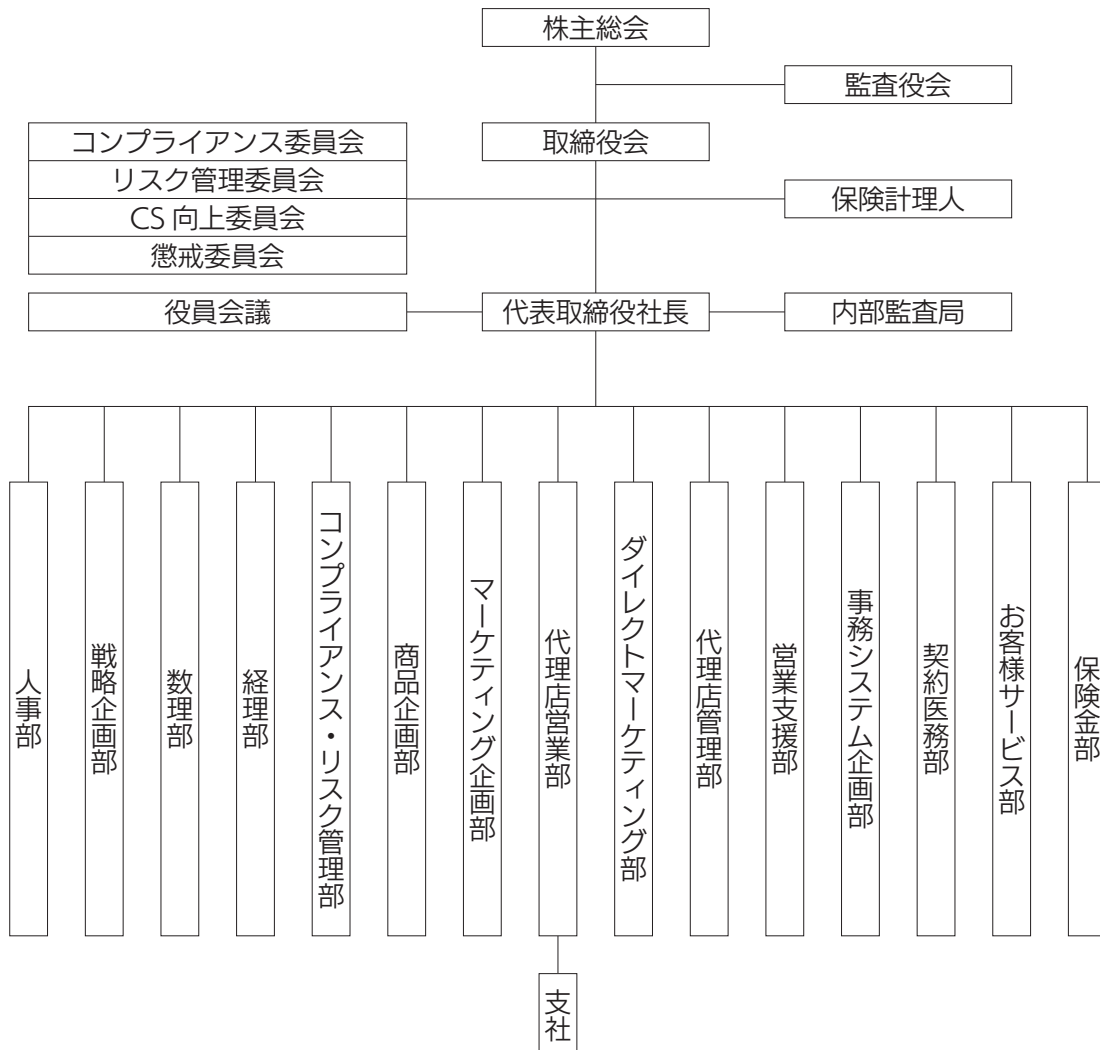
I. 会社の概況および組織	P28
II. 保険会社の主要な業務の内容	P32
III. 直近事業年度における事業の概況	P33
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P38
V. 財産の状況	P39
VI. 業務の状況を示す指標等	P53
VII. 保険会社の運営	P76
VIII. 特別勘定に関する指標等	P81
IX. 保険会社およびその子会社等の状況	P81

I 会社の概況および組織

1 沿革

2020年10月	朝日新会社設立準備株式会社（資本金27億円、資本準備金27億円）
2021年 1月	資本金18億円、資本準備金18億円の増資を実施
4月	生命保険業免許取得 なないろ生命保険株式会社へ社名変更
7月	資本金17億円、資本準備金17億円の増資を実施
10月	生命保険販売開始 資本金63億円、資本準備金63億円の増資を実施
2022年 4月	資本金85億円、資本準備金85億円の増資を実施
11月	資本金40億円、資本準備金40億円の増資を実施
2023年 4月	資本金25億円、資本準備金25億円の増資を実施

2 経営の組織（2024年4月1日現在）



3 店舗 (2024年4月1日現在)

本社	〒160-8516 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 16階
多摩本社	〒206-8690 東京都多摩市鶴牧 1-2-3
代田橋オフィス	〒168-8516 東京都杉並区和泉 1-2-2-19

北海道支社	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-1 朝日生命札幌大通ビル 7階
首都圏支社	〒160-8516 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 16階
東日本支社	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町 1-1-04 大宮仲町AKビル 3階
東海支社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-3-2-20 朝日生命矢場町ビル 4階
関西支社	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 9階
中四国支社	〒730-0021 広島県広島市中区胡町 4-2-1 朝日生命広島胡町ビル 4階
九州支社	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町 8-2-3 朝日生命福岡昭和通ビル 4階

4 資本金の推移 (2024年4月1日現在)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2020年10月 1日	—	2,700百万円	会社設立時
2021年 1月 4日	1,800百万円	4,500百万円	増資によるもの
2021年 7月13日	1,700百万円	6,200百万円	増資によるもの
2021年10月15日	6,300百万円	12,500百万円	増資によるもの
2022年 4月15日	8,500百万円	21,000百万円	増資によるもの
2022年11月11日	4,000百万円	25,000百万円	増資によるもの
2023年 4月14日	2,500百万円	27,500百万円	増資によるもの

5 株式の総数 (2024年4月1日現在)

発行する株式の総数	1,000 千株
発行済株式の総数	55 千株
株主数	1 名

6 株式の状況 (2024年4月1日現在)

(1)発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	55千株	—

(2)大株主

	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	55千株	100%	—	—

7 主要株主の状況 (2024年4月1日現在)

会社名	主たる事業所または事務所の所在地	資本金 または基金(※)	事業内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
朝日生命保険 相互会社	東京都新宿区四谷一丁目 6番1号	2,570億円	生命保険業	1947年 7月1日	100%

(※) 基金の総額には、基金償却積立金を含みます。

8 取締役および監査役 (2024年4月1日現在)

男性9名 女性0名(取締役および監査役のうち女性の比率0%)

役職名	氏名
代表取締役社長	諸橋 武
取締役	沼田 明
取締役(非常勤)	石島 健一郎
取締役(非常勤)	池田 健一
取締役(非常勤)	下鳥 正弘
常勤監査役	芳司 康寛
監査役(非常勤)	小川 信一郎
社外監査役	澤口 雅昭
社外監査役	稲田 行祐

9 会計監査人の氏名または名称

2023年度については以下のとおりです。

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 小澤 裕治

指定有限責任社員 窪寺 信

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2022年度末 在籍数	2023年度末 在籍数	2022年度 採用数	2023年度 採用数	2023年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	334名	360名	57名	51名	41.8歳	2.2年
(男 性)	145	162	16	19	45.7	2.4
(女 性)	189	198	41	32	38.7	2.1
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男 性)	—	—	—	—	—	—
(女 性)	—	—	—	—	—	—

(注)在籍数には受入出向者を含みます。

11 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区 分	2023年3月	2024年3月
内勤職員	359	363

(注) 平均給与月額は税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

12 平均給与(営業職員)

該当事項はございません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社（外国保険事業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (4) 前各号に掲げる業務に付帯または関連する一切の業務

2 経営方針

P.4をご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

2023年度の日本経済は、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れによる影響等がありましたが、新型コロナウイルス感染症の下で抑制されてきた需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果等にも支えられて、緩やかな回復が続きました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症が五類に移行し、経済社会活動の正常化が徐々に進みました。生命保険業界においては、コロナ禍を経て進んだデジタル化やお客様の価値観の変化等、様々な変化に対する対応が求められることとなりました。

当社においては、2023年度を“持続可能な成長に向けて体制整備を行う1年”と位置づけ、コンプライアンスおよびリスク管理に留意しつつ、足もとの事業規模を維持・拡大しながら収益性の確保を図るとともに、将来にわたる事業の安定的・持続的な成長を支える体制整備の推進を基本方針に設定いたしました。この方針のもと、以下4点の重点取り組みテーマとあわせ、朝日生命と連携し、サステナビリティ経営の推進を意識した業務運営に取り組んでまいりました。

【テーマ1 新契約価値の着実な伸展による企業価値の増大】

ANP（新契約年換算保険料）規模の維持・拡大、および事業の収益性向上による新契約価値の伸展の両立に向けて、新商品発売や新サービスの導入、代理店営業担当者のスキルアップに向けた取り組み等を行いました。

具体的には、医療保険（なないろメディカル礎（いしずえ））のさらなる拡販に加え、6月に発売した特定3大疾病一時金保険（なないろスリー）の強みを的確かつ効果的に伝えるため、代理店への研修・フォロー等を強化しました。各種の取り組みが奏功した結果、とりわけ保険ショップおよび訪問型プロ代理店チャンネルにおいて新商品の販売が想定を上回り、ANP実績は17,455百万円（計画比121.5%）と計画を大幅に超過、新契約価値についても同様に大きく伸展しました。

テレマーケティングチャンネルにおいては、募集品質のさらなる向上に向けた対応、および若年・中核年齢層の開拓を進めるためのビジネスモデルチェンジを通年で推進することで、新契約価値の伸展を図りました。

また、契約者向けの付帯サービスとして、高血圧疾患に特化したオンライン診療サービス「高血圧イーメディカル」を6月に導入しました。

さらに、WEBマーケティングの活用等を通じた訪問型プロ代理店チャンネルの一層の開拓を目的に、株式会社ZENB HOLDINGSと共同で、株式会社ZNPマーケティングを3月に設立いたしました。

【テーマ2 持続的な成長を支える体制の整備】

当社が将来にわたって長期的に成長を継続していくための体制整備として、事務体制面においては、急速な保有契約件数の伸展に伴って増加する給付金のお支払いや、各種保全手続き等の安定化と効率化、およびお客様の利便性向上に向けた対応を行いました。

具体的には、6月に契約者ご本人からの電話による解約申出により解約手続きが完了する取扱いを開始、また、7月にはお客様向けコールセンターにおけるさらなるお客様対応の品質向上を目的に、音声自動応答によるお客様アンケートを導入いたしました。

また、9月末より給付金のお支払いにかかるお客様宛の発送帳票の管理や、請求勧奨等が効率的に実施できるシステムを稼働させました。

営業体制面においては、代理店に対するさらなる取組み強化を目的に、広島市内に中四国支社を新設し、6月末より営業を開始いたしました。

また、ブランディング戦略として、「代理店マーケットにおける存在感のある会社」という企業ビジョンの実現を目指し、ブランドメッセージ「あきらめないで、いい保険。」を策定いたしました。

さらに、人材育成・組織風土面においては、従業員一人ひとりの挑戦を後押しする企業カルチャーの醸成、人材育成に資する取組みの検討を進め、当社の将来を担うマネジメント人材の育成に向けた研修や制度を導入・実施いたしました。

【テーマ3 投資効率・事業効率の継続的な向上】

販売が計画を大きく超過して推移したことに伴う事業運転資金ならびに投資余力確保の観点から、金融機関からの借入入れを複数回にわたり実施いたしました。また、会社の安定的・持続的な成長に向けて、投資効率および事業効率に係る経営管理の高度化への取組みを進めてまいりました。

【テーマ4 今後の環境変化等を見据えた中長期的な成長戦略の策定】

激化する競争環境において、今後もお客様や代理店から選ばれ続け、成長を実現するための中期的な戦略（第2期中期経営計画（2024-2026））の策定を行いました。

当該計画の事業展開方針は「事業の安定化とさらなる飛躍に向けた種時きを行う3年間」とし、ANP規模および既存事業領域におけるポジションを安定的に確立しつつ、規模に応じた社内体制の整備を進めることと並行し、2030年に向けたさらなる飛躍に必要な成長戦略の準備を進めていく期間と位置付けております。

また、2024年度は“新規スキームや新商品の展開を通じて既存事業領域の維持を図る1年”ならびに“2027年度以降のさらなる飛躍と成長に向けた仕込みを行う1年”と位置づけ、コンプライアンスおよびリスク管理に留意しつつ、収益性の確保を前提としながら既存事業領域における競争力の維持・強化に努めると同時に、次の成長ステージに向けた準備を行うことを基本方針に設定いたしました。

以下3点の重点取組みテーマとあわせ、朝日生命と連携し、サステナビリティ経営の推進を意識した業務運営を行ってまいります。

【① 新規スキーム等の展開を通じた既存事業領域における競争力の維持・強化】

競争が激しいマーケットにおいて、2023年度に大幅伸展したANP規模を維持・拡大していくため、新しい営業スキーム・営業体制の展開、新商品の開発に取り組んでまいります。

ANP規模の維持・拡大に向けては、株式会社ZNPマーケティングを通じたWEBマーケティングの活用などにより、乗合代理店チャネル、とりわけ訪問型プロ代理店に対するさらなる取組み強化を目指してまいります。

また、代理店の募集人からの問い合わせ等を受け付ける代理店サポートデスクについて、さらなる対応品質の向上や機能の拡充を進め、より代理店のお役に立てる体制の整備に努めてまいります。

加えて、2024年度下期に向けて開発予定の新商品を通じ、販売好調な医療保険（なないろメディカル礎（いしずえ））の競争力維持を図ってまいります。

【② 持続的な成長に向けた各種体制整備】

当社が将来にわたって持続的に成長を継続していくための各種体制整備を引き続き推進してまいります。

お客様数が拡大していく中で、給付金のお支払いや保全手続等について確実かつ迅速な対応を可能とするため、4月より給付金請求書類の印刷・発送にかかる業務を外部委託するとともに、6月より保全および収納業務の一部についても外部委託を開始する予定です。

さらに、お客様が実際に給付金をお受け取りいただく際に「なないろ生命に加入していてよかった」と思っていただけるよう対応品質の向上についても努めてまいります。具体的には、2024年5月より、お客様向けコールセンターに音声認識システムを導入し、円滑なお客様対応の実現とともにオペレーターによる案内精度のさらなる向上を目指してまいります。

また、拡大する事業規模を支える要員を適切に確保するとともに、従業員一人ひとりの挑戦を後押しする企業カルチャーの醸成、および当社の将来を担う人材の育成に資する制度・施策の検討を継続してまいります。

加えて、2023年度より継続している投資効率および事業効率に係る経営管理の枠組みの継続運用を通じ、会社全体の投資効率・事業効率の向上を図ってまいります。

【③ 次のステージ(2027年度以降)のさらなる飛躍と成長に向けた仕込み】

既存事業領域では、医療保険の販売好調などを主因として一定の業績規模に達しつつあるとの認識から、事業の安定化と並行し、次期中計期間(2027-29年度)を目途にもう一段の業績規模の飛躍を実現するための準備を行ってまいります。

さらなる飛躍に向けた取組みのひとつであるブランディング戦略では、俳優の松下洸平さんを起用したテレビCMやポスター、WEBサイト等を4月以降順次打ち出していくこととあわせ、商品・サービスならびに従業員の行動を通じてブランドメッセージ「あきらめないで、いい保険。」を具現化していくことにより、なないろ生命の提供価値の周知・浸透に努めてまいります。

【その他 サステナビリティ経営の推進に向けた取組み】

当社は、会社の成長を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指し、グループ会社である朝日生命のサステナビリティ経営の重点項目を踏まえつつ、当社のミッション、事業戦略のコンセプト等に即した取組みを推進してまいります。

具体的には、健康・長寿社会の課題解決に向け、お客様がより豊かで安心した人生を送るための生命保険商品・サービスを提供していくとともに、気候変動対策への取組みとして、デジタル化・自動化・ペーパーレス化等を通じ、お客様・代理店の利便性向上、オペレーションの効率化と環境負荷軽減の両立、さらに人権尊重に向けた取組み等を推進してまいります。

2 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会については開催しておりません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会・苦情）の件数

P.14をご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

P.10をご覧ください。

5 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

当社では、保険契約のご加入に際し、商品の仕組みや内容を、デメリットとなる情報も含めてお客様に十分ご理解いただいたうえでお申込みいただけるよう、商品に関する十分な情報提供を行っています。商品に対する情報やデメリット情報について、以下のご説明資料をご提供し、お客様に理解を深めていただけるよう努めています。

【商品パンフレット】

商品の仕組みや特徴、保障内容についてわかりやすく記載した資料です。

【意向確認書】

お申込みいただく商品がお客様のご意向に沿っているかをご確認いただくための書面です。

【契約概要/注意喚起情報・ご契約のしおり-約款】

「契約概要」

ご契約の内容等に関して特にご確認いただきたいことを記載しています。

「注意喚起情報」

お申込みに際して、特にご注意いただきたいことや不利益になることを記載しています。

「ご契約のしおり-約款」

ご契約についての大切な事項（告知義務、給付金等をお支払いできる場合・お支払いできない場合、諸手続き等）をわかりやすく説明した「ご契約のしおり」と、ご契約のご加入から消滅までのとりきめを記載した「約款」です。

6 代理店教育・研修の概略

P.9をご覧ください。

7 新規開発商品の状況

P.7をご覧ください。

8 保険商品一覧

P.7をご覧ください。

9 情報システムに関する状況

1. 情報システムの概況

大切なお客様のご契約を安全にお守りするため、信頼性の高いシステム基盤の維持を行っていきます。加えて、多様化するお客様のニーズに迅速にお応えするため、新商品ならびにお客様の視点に立った利便性の高い新たなサービスの提供に取り組んでいます。

2. 情報セキュリティ対策

サイバーセキュリティリスクへの対応として、日々巧妙化するサイバー攻撃から大切なお客様の情報をお守りするため、最新技術の動向を踏まえた情報セキュリティ対策の強化、ならびに役職員への情報セキュリティ教育に取り組んでいます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P.15をご覧ください。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	8,472	39,917	65,228
経常利益（△は経常損失）	△3,135	△7,916	△13,008
基礎利益	△2,899	△6,998	△11,824
当期純利益（△は当期純損失）	△3,172	△5,714	△9,695
資本金の額及び発行済株式の総数	12,500 25,000株	25,000 50,000株	27,500 55,000株
総資産	22,083	46,403	73,593
うち特別勘定資産	—	—	—
責任準備金残高	491	2,298	5,685
貸付金残高	—	—	—
有価証券残高	—	299	349
ソルベンシー・マージン比率	14,552.5%	6,444.0%	3,150.3%
従業員数	287名	334名	360名
保有契約高	—	—	5,013
個人保険	—	—	5,013
個人年金保険	—	—	—
団体保険	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	科目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,351	9,549	保険契約準備金	4,197	9,997
現金	—	0	支払備金	1,898	4,311
預貯金	4,351	9,549	責任準備金	2,298	5,685
有価証券	299	349	再保険借	125	245
株式	299	349	その他負債	2,778	28,743
有形固定資産	504	490	借入金	—	25,400
建物	364	353	未払法人税等	18	20
その他の有形固定資産	139	136	未払金	291	579
無形固定資産	5,677	5,913	未払費用	2,305	2,597
ソフトウェア	5,467	5,189	預り金	3	5
その他の無形固定資産	210	723	資産除去債務	123	125
代理店貸	—	0	仮受金	35	15
再保険貸	26,184	42,021	価格変動準備金	0	0
その他資産	7,261	13,543	負債の部合計	7,101	38,987
未収金	2,119	7,716	(純資産の部)		
前払費用	4,782	5,416	資本金	25,000	27,500
預託金	340	343	資本剰余金	25,000	27,500
仮払金	—	16	資本準備金	25,000	27,500
その他の資産	18	49	利益剰余金	△10,698	△20,393
繰延税金資産	2,124	1,725	その他利益剰余金	△10,698	△20,393
			繰越利益剰余金	△10,698	△20,393
			株主資本合計	39,301	34,606
			純資産の部合計	39,301	34,606
資産の部合計	46,403	73,593	負債及び純資産の部合計	46,403	73,593

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	39,917	65,228
保険料等収入	39,575	64,938
保険料	9,895	24,486
再保険収入	29,680	40,452
その他経常収益	341	289
その他の経常収益	341	289
経常費用	47,833	78,237
保険金等支払金	12,843	30,405
保険金	—	1
給付金	2,687	5,286
その他返戻金	42	51
再保険料	10,112	25,067
責任準備金等繰入額	3,698	5,800
支払備金繰入額	1,891	2,413
責任準備金繰入額	1,807	3,386
資産運用費用	0	65
支払利息	0	64
為替差損	—	0
事業費	27,098	36,527
その他経常費用	4,192	5,437
税金	2,716	3,690
減価償却費	1,475	1,746
その他の経常費用	0	0
経常利益（△は経常損失）	△7,916	△13,008
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△7,916	△13,009
法人税及び住民税	△50	△3,713
法人税等調整額	△2,151	399
法人税等合計	△2,202	△3,313
当期純利益（△は当期純損失）	△5,714	△9,695

3 | キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△7,916	△13,009
減価償却費	1,475	1,746
支払備金の増減額（△は減少）	1,891	2,413
責任準備金の増減額（△は減少）	1,807	3,386
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	0
支払利息	0	64
代理店貸の増減額（△は増加）	－	△0
再保険貸の増減額（△は増加）	△19,789	△15,837
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△3,734	△2,609
再保険借の増減額（△は減少）	102	119
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,105	309
その他	0	0
小計	△25,056	△23,414
利息の支払額	△0	△44
法人税等の支払額	△10	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,067	△23,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299	△50
資産運用活動計	△299	△50
（営業活動及び資産運用活動計）	(△25,367)	(△23,462)
有形固定資産の取得による支出	△27	△35
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,700
その他	△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	－	25,400
株式の発行による収入	25,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	30,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,803	5,197
現金及び現金同等物期首残高	6,155	4,351
現金及び現金同等物期末残高	4,351	9,549

4 株主資本等変動計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,500	12,500	12,500	△4,984	△4,984	20,015	20,015
当期変動額							
新株の発行	12,500	12,500	12,500	－	－	25,000	25,000
当期純利益	－	－	－	△5,714	△5,714	△5,714	△5,714
当期変動額合計	12,500	12,500	12,500	△5,714	△5,714	19,285	19,285
当期末残高	25,000	25,000	25,000	△10,698	△10,698	39,301	39,301

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	25,000	25,000	25,000	△10,698	△10,698	39,301	39,301
当期変動額							
新株の発行	2,500	2,500	2,500	－	－	5,000	5,000
当期純利益	－	－	－	△9,695	△9,695	△9,695	△9,695
当期変動額合計	2,500	2,500	2,500	△9,695	△9,695	△4,695	△4,695
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△20,393	△20,393	34,606	34,606

重要な会計方針

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券（市場価格のない株式等）については移動平均法による原価法によっております。 2. 有形固定資産の減価償却方法 定率法（ただし、建物については定額法）によっております。 3. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 4. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 5. 消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 6. 責任準備金の積立方法 当期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号に基づき、5年チルメル式により計算しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 7. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下、「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下、「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券（市場価格のない株式等）については移動平均法による原価法によっております。 2. 有形固定資産の減価償却方法 定率法（ただし、建物については定額法）によっております。 3. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 4. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 5. 消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 6. 責任準備金の積立方法 当期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号に基づき、5年チルメル式により計算しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 7. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

重要な会計方針

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
（計算方法の概要） みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。 みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近2か月の新規感染者数に基づき算出しております。 8. 保険料等収入の計上方法 （1）保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収納した金額を計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 （2）再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 9. 保険金等支払金の計上方法 （1）保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末時点において支払義務が発生したもの、または、既発生未報告支払備金のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 （2）再保険料は、出再契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料を計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積み立てとしております。	（計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当年度中にみなし入院の入院給付金等の特別取扱を終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。 8. 保険料等収入の計上方法 （1）保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収納した金額を計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 （2）再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 9. 保険金等支払金の計上方法 （1）保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末時点において支払義務が発生したもの、または、既発生未報告支払備金のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 （2）再保険料は、出再契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料を計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積み立てとしております。

注記事項（貸借対照表関係）

2022年度末（2023年3月31日現在）	2023年度末（2024年3月31日現在）																			
1. (1) 主な金融資産として現金及び預貯金を貸借対照表に計上しておりますが、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 なお、市場価格のない非上場株式について当期末における貸借対照表価額は、299百万円であります。	1. (1) 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、現金及び預貯金については主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>借入金</td><td>25,400</td><td>25,780</td><td>380</td></tr><tr><td>負債計</td><td>25,400</td><td>25,780</td><td>380</td></tr></table> 市場価格のない非上場株式（子会社及び関連会社株式を含む）については上記の表に含めておりません。市場価格のない非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、349百万円であります。		貸借対照表 計上額	時価	差額	借入金	25,400	25,780	380	負債計	25,400	25,780	380							
	貸借対照表 計上額	時価	差額																	
借入金	25,400	25,780	380																	
負債計	25,400	25,780	380																	
(2) 当社の保有する金融商品に時価の区分はありません。	(2) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 該当事項はありません。 ②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル 1</th><th>レベル 2</th><th>レベル 3</th><th>合計</th></tr><tr><td>借入金</td><td>－</td><td>－</td><td>25,780</td><td>25,780</td></tr><tr><td>負債計</td><td>－</td><td>－</td><td>25,780</td><td>25,780</td></tr></table>	区分	時価				レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	借入金	－	－	25,780	25,780	負債計	－	－	25,780	25,780
区分	時価																			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計																
借入金	－	－	25,780	25,780																
負債計	－	－	25,780	25,780																

注記事項（貸借対照表関係）

2022年度末（2023年3月31日現在）	2023年度末（2024年3月31日現在）																																																																																																																					
2. 有形固定資産の減価償却累計額は143百万円であります。 3. 関係会社に対する金銭債権の総額は111百万円、金銭債務の総額は44百万円であります。 4. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は以下のとおりであります。 繰延税金資産<table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,525百万円</td></tr><tr><td>支払備金</td><td>510百万円</td></tr><tr><td>危険準備金</td><td>323百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>繰延資産</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,531百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△1,258百万円</td></tr><tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△118百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,154百万円</td></tr></table> 繰延税金負債<table><tr><td>資産除去債務対応資産</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>29百万円</td></tr></table> 繰延税金資産の純額 2,124百万円 (2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。 (単位：百万円)<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 5年以内</th><th>5年超</th><th>合計</th></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金（※1）</td><td>－</td><td>－</td><td>2,525</td><td>2,525</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>－</td><td>－</td><td>△1,258</td><td>△1,258</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>－</td><td>－</td><td>1,267</td><td>1,267 (※2)</td></tr></table> (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。	税務上の繰越欠損金	2,525百万円	支払備金	510百万円	危険準備金	323百万円	ソフトウェア	83百万円	資産除去債務	34百万円	繰延資産	29百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	3,531百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,258百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△118百万円	繰延税金資産合計	2,154百万円	資産除去債務対応資産	29百万円	繰延税金負債合計	29百万円		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金（※1）	－	－	2,525	2,525	評価性引当額	－	－	△1,258	△1,258	繰延税金資産	－	－	1,267	1,267 (※2)	(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 ①借入金 借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクに基づく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。 (注)借入金の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>借入金</td><td>－</td><td>－</td><td>2,750</td><td>3,850</td><td>18,800</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>2,750</td><td>3,850</td><td>18,800</td><td>－</td></tr></table> 2. 有形固定資産の減価償却累計額は221百万円であります。 3. 関係会社に対する金銭債権の総額は4,139百万円、金銭債務の総額は51百万円であります。 4. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は以下のとおりであります。 繰延税金資産<table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,375百万円</td></tr><tr><td>支払備金</td><td>1,171百万円</td></tr><tr><td>危険準備金</td><td>654百万円</td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>繰延資産</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,332百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△1,375百万円</td></tr><tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△199百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,757百万円</td></tr></table> 繰延税金負債<table><tr><td>資産除去債務対応資産</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>32百万円</td></tr></table> 繰延税金資産の純額 1,725百万円 (2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。 (単位：百万円)<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 5年以内</th><th>5年超</th><th>合計</th></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金（※1）</td><td>－</td><td>－</td><td>1,375</td><td>1,375</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>－</td><td>－</td><td>△1,375</td><td>△1,375</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	借入金	－	－	2,750	3,850	18,800	－	合計	－	－	2,750	3,850	18,800	－	税務上の繰越欠損金	1,375百万円	支払備金	1,171百万円	危険準備金	654百万円	資産除去債務	35百万円	ソフトウェア	27百万円	未払事業税	22百万円	賞与引当金	22百万円	繰延資産	20百万円	その他	3百万円	繰延税金資産小計	3,332百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,375百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△199百万円	繰延税金資産合計	1,757百万円	資産除去債務対応資産	32百万円	繰延税金負債合計	32百万円		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金（※1）	－	－	1,375	1,375	評価性引当額	－	－	△1,375	△1,375	繰延税金資産	－	－	－	－
税務上の繰越欠損金	2,525百万円																																																																																																																					
支払備金	510百万円																																																																																																																					
危険準備金	323百万円																																																																																																																					
ソフトウェア	83百万円																																																																																																																					
資産除去債務	34百万円																																																																																																																					
繰延資産	29百万円																																																																																																																					
その他	26百万円																																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,531百万円																																																																																																																					
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,258百万円																																																																																																																					
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△118百万円																																																																																																																					
繰延税金資産合計	2,154百万円																																																																																																																					
資産除去債務対応資産	29百万円																																																																																																																					
繰延税金負債合計	29百万円																																																																																																																					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金（※1）	－	－	2,525	2,525																																																																																																																		
評価性引当額	－	－	△1,258	△1,258																																																																																																																		
繰延税金資産	－	－	1,267	1,267 (※2)																																																																																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																
借入金	－	－	2,750	3,850	18,800	－																																																																																																																
合計	－	－	2,750	3,850	18,800	－																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,375百万円																																																																																																																					
支払備金	1,171百万円																																																																																																																					
危険準備金	654百万円																																																																																																																					
資産除去債務	35百万円																																																																																																																					
ソフトウェア	27百万円																																																																																																																					
未払事業税	22百万円																																																																																																																					
賞与引当金	22百万円																																																																																																																					
繰延資産	20百万円																																																																																																																					
その他	3百万円																																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,332百万円																																																																																																																					
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,375百万円																																																																																																																					
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△199百万円																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,757百万円																																																																																																																					
資産除去債務対応資産	32百万円																																																																																																																					
繰延税金負債合計	32百万円																																																																																																																					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金（※1）	－	－	1,375	1,375																																																																																																																		
評価性引当額	－	－	△1,375	△1,375																																																																																																																		
繰延税金資産	－	－	－	－																																																																																																																		

注記事項（貸借対照表関係）

2022年度末（2023年3月31日現在）	2023年度末（2024年3月31日現在）
（※2）税務上の繰越欠損金2,525百万円について、繰延税金資産1,267百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。 （3）当年度における法定実効税率は28.0％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は100分の5以下であるため、主要な内訳の注記は省略しております。 （4）当年度より、当社は、朝日生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は31百万円であります。 6. 1株当たりの純資産額は、786,026円71銭であります。 7. 2023年3月30日開催の取締役会において決議した株主割当による新株発行（普通株式5,000株、払込額5,000百万円）の払込みが、2023年4月14日に完了しております。 8. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は26,106百万円であります。 9. 当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。当社の確定拠出制度への要拠出額は、11百万円であります。	（3）当年度における法定実効税率は28.0％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△1.5％であります。 （4）当社は、朝日生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は62百万円であります。 6. 1株当たりの純資産額は、629,200円37銭であります。 7. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は41,821百万円であります。 8. 当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。当社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。

注記事項（損益計算書関係）

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）								2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）							
1. 関係会社との取引による収益の総額は341百万円、費用の総額は401百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は25百万円であります。 3. 1株当たりの当期純損失は、128,593円18銭であります。 4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額25,849百万円を含んでおります。 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額6,135百万円を含んでおります。 5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。 （1）親会社及び法人主要株主等								1. 関係会社との取引による収益の総額は284百万円、費用の総額は419百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は4百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は31百万円であります。 3. 1株当たりの当期純損失は、176,849円50銭であります。 4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額32,351百万円を含んでおります。 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額16,635百万円を含んでおります。 5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。 （1）親会社及び法人主要株主等							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	朝日生命保険相互会社	100%	出資の受入 事務所の賃借 役員・出向者の受入等	増資の受入 (注1)	25,000	－	－	親会社	朝日生命保険相互会社	100%	出資の受入 事務所の賃借 役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等	増資の受入 (注1)	5,000	－	－
												グループ通算制度の適用による通算税効果額の受入予定額	3,738	未収金	3,738
												債務被保証 (注2)	25,400	－	－
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社の行った株主割当増資を1株につき1百万円で受け入れたものであります。								取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社の行った株主割当増資を1株につき1百万円で受け入れたものであります。 (注2) 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けているものではありません。なお、保証料の支払は行っておりません。							
(2) 兄弟会社等								(2) 兄弟会社等							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社インフォテクノ朝日	なし	システム開発・運用・保守の業務委託等	システム開発費等の支払	1,768	未払金	247	親会社の子会社	株式会社インフォテクノ朝日	なし	システム開発・運用・保守の業務委託等	システム開発費等の支払	2,243	未払金	443
						未払費用	12							未払費用	57
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。								取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。							

注記事項（キャッシュ・フロー計算書関係）

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)																														
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期 増加株式数</th><th>当期 減少株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td><td>50,000</td></tr></table>		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	25,000	25,000	—	50,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期 増加株式数</th><th>当期 減少株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>50,000</td><td>5,000</td><td>—</td><td>55,000</td></tr></table>		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	50,000	5,000	—	55,000
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数																											
発行済株式																															
普通株式	25,000	25,000	—	50,000																											
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数																											
発行済株式																															
普通株式	50,000	5,000	—	55,000																											

5 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はございません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,471	36,945
資本金等	39,301	34,606
価格変動準備金	0	0
危険準備金	1,153	2,338
一般貸倒引当金	－	－
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	－	－
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15	332
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	△332
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,256	2,345
保険リスク相当額 R 1	－	3
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	1,153	2,181
予定利率リスク相当額 R 2	0	0
最低保証リスク相当額 R 7	－	－
資産運用リスク相当額 R 3	365	586
経営管理リスク相当額 R 4	45	83
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,444.0%	3,150.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

市場価格のない国内株式の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度末	2023年度末
299	349

(2) 金銭の信託の時価情報
該当事項はございません。

(3) デリバティブ取引の時価情報
該当事項はございません。

9 経常利益の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△6,998	△11,824
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△6,998	△11,824
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	917	1,184
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	917	1,184
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△917	△1,184
経常利益 A + B + C	△7,916	△13,008

10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

11 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について 金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明

該当事項はございません。

12 代表者による財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部 監査の有効性の確認

財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性については、当社の代表取締役社長が確認しております。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を 継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状 況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はございません。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.5をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	245	431.5%	—	—	466	189.6%	5,013	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2022年度					
	件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	200	346.0%	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
区分	2023年度					
	件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	248	124.1%	5,234	—	5,234	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,598	447.3%	31,690	190.9%
個人年金保険	—	—	—	—
合計	16,598	447.3%	31,690	190.9%
うち第三分野	16,598	447.3%	31,484	189.7%

新契約

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	13,873	364.8%	17,455	125.8%
個人年金保険	—	—	—	—
合計	13,873	364.8%	17,455	125.8%
うち第三分野	13,873	364.8%	17,238	124.3%

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			保有金額	
			2022年度末	2023年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	5,013
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	5,013
	災害死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	その他の条件付死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—

(単位：百万円)

区分			保有金額	
			2022年度末	2023年度末
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年金	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
入院保障	災害入院	個人保険	719	1,397
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	719	1,397
	疾病入院	個人保険	719	1,397
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	719	1,397
	その他の 条件付入院	個人保険	(8)	(7)
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(8)	(7)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2022年度末	2023年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	134,271	263,200
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	134,271	263,200

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	5,013
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	—	—
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	8	7

(注) 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	16,598	31,690
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	—	—

(7) 契約者配当の状況

該当事項はございません。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区分	件数率		金額率	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
個人保険	331.5%	89.6%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	—	21
保有契約平均保険金	—	10

(3) 新契約率（対年度始）

区分	件数率		金額率	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
個人保険	352.1%	101.2%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

区分	件数率		金額率	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
個人保険	19.8%	10.9%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2022年度	2023年度
71,847	72,514

（注）月払契約の保険料を年額換算して表示しています。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件数率		金額率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
3.09‰	3.45‰	—	—

（注）死亡率は、死亡÷{(年度始保有+ 年度末保有+ 死亡)÷2}で計算しております。

(7) 特約発生率（個人保険）

区分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
障害保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
災害入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—

(8) 事業費率（対収入保険料）

2022年度	2023年度
273.8%	149.2%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2022年度	2023年度
2社	2社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2022年度	2023年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2022年度	2023年度
A－以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社（S & P社）によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
53	138

(9)～(12)については、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	28.2%	23.1%
医療（疾病）	41.3%	31.6%
がん	7.8%	10.0%
介護	—	—
その他	11.5%	12.8%

(注) (保険金・給付金等の支払額+支払備金繰入額+支払いに係る事業費等)÷((年度始保有年換算保険料+年度末保有年換算保険料)÷2)で計算しております。

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2022年度末	2023年度末
保険金	死亡保険金	—	0
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	—	0
年金		—	—
給付金		1,898	4,310
解約返戻金		—	—
保険金据置支払金		—	—
その他共計		1,898	4,311

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2022年度末	2023年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	1,145	3,347
	(特別勘定)	1,145	3,347
		—	—
	個人年金保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
		—	—
	団体保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
		—	—
	団体年金保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
		—	—
	その他 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
		—	—
	小計 (一般勘定)	1,145	3,347
	(特別勘定)	1,145	3,347
		—	—
危険準備金		1,153	2,338
合計 (一般勘定)		2,298	5,685
(特別勘定)		2,298	5,685
		—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2022年度末	468	676	－	1,153	2,298
2023年度末	2,099	1,248	－	2,338	5,685

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

区分		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	該当契約はありません	該当契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		24.9%	23.5%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2021年度	704	0.25%
2022年度	1,621	0.25%
2023年度	1,022	0.25%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当事項はございません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はございません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額
価格変動準備金	0	0	0

(注) 計上の理由および算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はございません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		25,000	2,500	—	27,500	
うち 既発行株式	普通株式	(50,000 株) 25,000	(5,000 株) 2,500	(— 株) —	(55,000 株) 27,500	(注)
	計	25,000	2,500	—	27,500	
資本剰余金	資本準備金	25,000	2,500	—	27,500	(注)
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	25,000	2,500	—	27,500	

(注) 当期増加額は、2023年4月に実施した増資によるものです。

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
個人保険	9,895	24,486
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	1,090	2,164
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	8,805	22,322
個人年金保険	—	—
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	9,895	24,486

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
死亡保険金	1	—	—	—	—	—	1	—
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	—	—	—	—	—	1	—

(12) 年金明細表

該当事項はございません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	1,552	—	—	—	—	—	1,552	853
手術給付金	966	—	—	—	—	—	966	262
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,767	—	—	—	—	—	2,767	1,571
合計	5,286	—	—	—	—	—	5,286	2,687

(14) 解約返戻金明細表

該当事項はございません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	711	77	221	490	31.1%
建物	393	16	39	353	10.0%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	318	61	181	136	57.1%
無形固定資産	9,677	1,668	3,764	5,913	38.9%
その他	—	—	—	—	—
合計	10,389	1,746	3,985	6,403	38.4%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
営業活動費	18,936	25,727
営業管理費	2,943	4,043
一般管理費	5,218	6,756
合計	27,098	36,527

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
国税	2,127	2,840
消費税	1,993	2,752
特別法人事業税	7	17
印紙税	38	52
登録免許税	87	17
その他の国税	—	—
地方税	589	849
地方消費税	551	776
法人事業税	24	61
固定資産税	6	5
不動産取得税	—	—
事業所税	6	7
その他の地方税	—	—
合計	2,716	3,690

(18) リース取引

該当事項はございません。

(19) 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2023年度末 借入金	—	2,750	22,650	—	—	—	25,400

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①2023年度の資産の運用概況

イ．運用環境

2023年度における日本経済は、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れによる影響等がありましたが、新型コロナウイルス感染症の下で抑制されてきた需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果等にも支えられて、緩やかな回復が続きました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行によるマイナス金利の解除等により、前年度末の0.32%から年度末は0.725%となりました。

ドル円相場は、日米の内外金利差等の影響により、円安ドル高が継続し、前年度末の133円台から年度末は151円台となりました。

国内株式相場は、米欧の株価の上昇や円安に加え、企業の資本効率改善を期待した海外投資家からの資金流入等を受け、日経平均株価は前年度末の28,041円から年度末は40,369円となりました。

ロ．当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社では、長期国債を中心とした長期安定的運用を行う予定としておりますが、当面は信用力の高い円金利資産（預貯金）にて、流動性に十分に配慮した運用を行うこととしております。

ハ．運用実績の概況

当期末における一般勘定資産は、73,593百万円となり、そのうち、預貯金は9,549百万円となりました。

二．トピックス

該当事項はございません。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,351	9.4%	9,549	13.0%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	299	0.6%	349	0.5%
公社債	—	—	—	—
株式	299	0.6%	349	0.5%
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	364	0.8%	353	0.5%
繰延税金資産	2,124	4.6%	1,725	2.3%
その他	39,262	84.6%	61,615	83.7%
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	46,403	100.0%	73,593	100.0%
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

□. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△1,803	5,197
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	299	50
公社債	－	－
株式	299	50
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
保険約款貸付	－	－
一般貸付	－	－
不動産	4	△11
繰延税金資産	2,124	△399
その他	23,695	22,353
貸倒引当金	－	－
合計	24,320	27,190
うち外貨建資産	－	－

(2) 運用利回り

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△0.00%	△0.88%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	—
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	△0.00%	△0.88%

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	13,048	7,380
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	188	302
うち公社債	—	—
うち株式	188	302
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	366	382
一般勘定計	43,236	62,775
うち海外投融资	—	—

(4) 資産運用収益明細表

該当事項はございません。

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
支払利息	0	64
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
貸借用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	0	65

(6) 利息および配当金等収入明細表

該当事項はございません。

(7) 有価証券売却益明細表
該当事項はございません。

(8) 有価証券売却損明細表
該当事項はございません。

(9) 有価証券評価損明細表
該当事項はございません。

(10) 商品有価証券明細表
該当事項はございません。

(11) 商品有価証券売買高
該当事項はございません。

(12) 有価証券明細表 (単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	299	100.0%	349	100.0%
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	299	100.0%	349	100.0%

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	—	—	—	—	—	299	299
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	299	299
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
区分	2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	—	—	—	—	—	349	349
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	349	349
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

該当事項はございません。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報・通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		—	—	—	—
サービス業		299	100.0%	349	100.0%
合計		299	100.0%	349	100.0%

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

該当事項はございません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はございません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はございません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はございません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はございません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はございません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はございません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	償却 累計率
2022年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	360	19	—	15	364	22	5.9%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	195	17	—	74	139	120	46.4%
	合計	556	37	—	89	504	143	22.2%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2023年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	364	5	—	16	353	39	10.0%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	139	58	—	61	136	181	57.1%
	合計	504	64	—	77	490	221	31.1%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	364	353
営業用	364	353
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はございません。

(25) 固定資産等処分損明細表

該当事項はございません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はございません。

(27) 海外投融資の状況

該当事項はございません。

(28) 海外投融資利回り

該当事項はございません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はございません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はございません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
その他	49	49	18	—	49	
合計	49	49	18	—	49	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	－	50
その他有価証券	299	299
国内株式	299	299
外国株式	－	－
その他	－	－
合計	299	349

（2）金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

（3）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当事項はございません。

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

P.23をご覧ください。

2 法令遵守の体制

P.21をご覧ください。

3 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、医療政策の変更や医療技術の進歩の影響を受けやすいこと等、保険事故発生率に関する不確実性を有しています。当社では、法令等に基づきストレステスト・負債十分性テストを実施し、結果に応じて必要な措置を講じることで、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②ストレステスト・負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

危険発生率の水準は、既存商品の実績発生率に基づき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。なお、実績発生率の統計的な取扱いが困難な場合は、予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

③ストレステスト・負債十分性テストの結果

ストレステストを実施した結果、ストレステストに基づく危険準備金を170百万円積み立てています。また、負債十分性テストを実施した結果、追加責任準備金の積立は行っていません。

4 | 指定紛争解決（ADR）機関について

一般社団法人生命保険協会は、保険業法に基づき生命保険業務に関する紛争解決業務を行う者の指定を受けた紛争解決機関です。

当社につきましては、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する手続実施基本契約を締結しております。

一般社団法人生命保険協会の生命保険相談所では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。

なお、生命保険相談所が苦情のお申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヶ月を経過しても問題が解決しない場合、生命保険相談所内に設置された裁定審査会を利用することができます。

詳細につきましては、生命保険協会ホームページをご覧ください。

●<https://www.seiho.or.jp/contact/>

5 個人情報保護について

個人情報保護方針について

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」（以下、個人情報保護法）、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、番号法）および関連する法令、一般社団法人生命保険協会の定める指針等を遵守し、以下の考え方に沿って、お預かりしたお客様に関する個人情報および特定個人情報の保護に取り組んでまいります。

また、適正な個人情報および特定個人情報の保護を実現するため、この方針を必要に応じて見直し、継続的に改善してまいります。

1. 個人情報および特定個人情報の利用目的

当社は、以下の目的の範囲内で、業務上の必要に応じ、個人情報および特定個人情報を利用いたします。

(1) 個人情報

- ・当社の保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ・当社または関連会社・提携会社の各種保険商品・金融商品・サービスのご案内・提供（※）、ご契約の維持管理
- ・当社業務の情報提供・運営管理、市場調査、商品・サービスの開発・研究（※）

※お客様のWebサイトの閲覧履歴等の情報を分析し、商品・サービスのご案内・提供、広告の配信等を行うことを含みます。

<当社職員等の個人情報の利用目的>

- ・人事・労務管理、教育研修、総務・福利厚生・給与計算その他の業務運営に必要な範囲内での雇用関係または委任関係の管理
- ・保険募集人登録、お客様サービスその他の当社業務遂行上必要な範囲内での職員(退職者を含む)管理
- ・当社職員採用判断・入社後の人事管理
- ・当社業務を適正に運営するために必要な範囲内での確認・監査

(2) 特定個人情報

- ・保険契約に基づく法定調書作成事務
- ・報酬・料金等の法定調書作成事務
- ・不動産の使用料、譲受けの対価等の法定調書作成事務

<当社職員等の特定個人情報の利用目的>

- ・報酬・料金等の法定調書作成事務
- ・給与所得・退職所得・公的年金等の法定調書作成事務
- ・健康保険・厚生年金・雇用保険届出事務
- ・国民年金の第3号被保険者の届出事務

2. 取得する個人情報および特定個人情報の種類

上記の利用目的に必要なお客様の個人番号・住所・氏名・生年月日・性別・健康状態・職業・電話番号・メールアドレス等の情報を取得させていただいております。

3. 個人情報および特定個人情報の取得方法

情報の取得にあたっては、個人情報保護法、番号法および関連する法令等に照らし適正な方法によるものとします。

(1) 個人情報

主に申込書・契約書・請求書、アンケート、電話・WEB等の画面により、お客様の個人情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報

主に個人番号専用の申告書により、お客様の個人番号および特定個人情報を取得させていただきます。

4. 個人情報および特定個人情報の第三者への提供

以下のいずれかに該当する場合を除いて、お客様に関する個人情報および特定個人情報を第三者に提供することはありません。

(1) 個人情報

- ① お客様ご本人の事前の同意がある場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 人の生命・身体・財産の保護（または公共の利益）のために必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 個人情報保護法に従い、お客様に関する個人情報を共同利用する場合
- ⑤ 守秘義務を明記した契約を締結する等の適切な安全管理に基づき利用目的の達成に必要な範囲で業務委託を行う場合
- ⑥ 個人情報保護法に定められたお客様ご本人の同意を要しないでお客様に関する個人情報を提供することが認められている手続きに則して提供する場合
- ⑦ 保険契約の引受リスクを適切に分散するために再保険会社と再保険契約を締結する場合

(2) 特定個人情報

- ① 税法の規定に基づき、お客様の個人番号が記載された法定調書を税務署に提出する場合
- ② 訴訟手続その他の裁判における手続き、刑事事件の捜査、税法に基づく犯則事件の調査が行われる場合等その他公益上の必要があるとき
- ③ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合において、お客様ご本人の同意があり、またはお客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 守秘義務を明記した契約を締結する等の適切な安全管理に基づき特定個人情報の取扱いを第三者に業務委託する場合
- ⑤ 犯罪収益移転防止法の規定による疑わしい取引の届出を行う場合
- ⑥ 税法の規定による質問・検査・提示・提出の求めまたは協力の要請を受けた場合
- ⑦ 個人情報保護委員会から特定個人情報の提供を求められた場合

5. 個人情報および特定個人情報の保護管理

当社は、個人情報および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、その他の個人情報の安全管理のため、以下の安全管理対策を含む必要な措置を講じ、お客様の個人情報および特定個人情報を適切に管理いたします。

- ① 「コンプライアンス委員会」の設置等、体制の整備による情報の適正な管理および保護の推進
- ② 情報の取扱いに関する従業員への積極的な教育
- ③ 情報システムにおける技術的な安全管理方式の強化・推進
- ④ お客様の個人情報および特定個人情報の取扱いを委託する際の委託先に対する適切な管理・監督
- ⑤ 特定個人情報の取扱いに関する取扱区域および取扱者を制限した適正な管理・監督
- ⑥ 特定個人情報の保存期間経過後の保管の禁止および廃棄・削除記録による厳重管理

6. ご契約内容の照会・変更等のお手続き

ご加入いただいている生命保険の「ご契約内容」に関する照会、「お手続きの状況」に関する照会、ご契約内容の変更等、各種お手続きについては、コールセンター等にてお受け付けしております。お手続きについては手数料はかかりませんので、お気軽にお申出ください。

7. お客様からの開示・訂正等のご請求

お客様から「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」に規定するところにより、当社の保有個人データ等の開示、訂正、利用停止、利用目的の通知等を求められた場合、お客様ご本人からの求めであることを確認させていただいたうえで、法令の定めるところに従って、回答・対応させていただきます。「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」の詳細をご確認のうえ、お申出ください。なお、「保有個人データ等の開示」「保有個人データの利用目的の通知」のお手続きについては、手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。

8. お客様からのご照会・ご意見・ご要望の受付窓口

本個人情報保護方針の内容、当社の個人情報および特定個人情報の安全管理措置等の取扱いその他の当社の個人情報および特定個人情報の取扱いにつきまして、ご照会・ご意見・ご要望がございましたら、下記のお問い合わせ先までお申出ください。お申出いただいたご意見等をもとに、適切かつ迅速な対応を図ることに努めてまいります。

＜お問い合わせ先＞お客様サービスセンター

電話番号：0120-08-7716

受付時間：月～金9:00～17:00 土9:00～12:00、13:00～17:00

※日曜、祝日、年末年始（12月31日～1月3日）を除く。

9. 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

＜お問い合わせ先＞一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談室

〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

電話番号：03-3286-2648

受付時間：9:00～17:00（土・日曜、祝日等の生命保険協会休業日を除く）

ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp>

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.22をご覧ください。

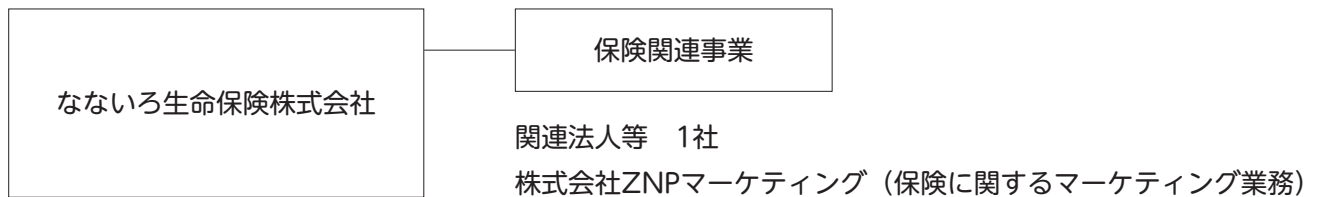
VIII 特別勘定に関する指標等

該当事項はございません。

IX 保険会社およびその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況（2024年3月末現在）

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

会社名	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	設立年月日	当社の議決権 割合	当社子会社等 の議決権割合
株式会社 ZNP マーケ ティング	東京都豊島区	50	保険に関する マーケティング 業務	2024.3.15	50.0%	－ %

(注) 1. 「当社の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社の所有議決権の割合を示します。

2. 「当社子会社等の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社子会社等の所有議決権の割合を示します。

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

当社の主要な業務に関する状況は、5ページおよび38ページをご参照ください。

子会社等の主要な業務に関する状況は、子会社等の規模を考慮し、本誌の内容に重要な影響を与えないことから、掲載していません。

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

当期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

会社概要

2024年7月1日現在

会社名	なないろ生命保険株式会社
本社所在地	〒160-8516 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 16階
開業日	2021年4月1日
資本金および資本準備金	550億円
株主構成	朝日生命保険相互会社 100%
代表者	代表取締役社長 諸橋 武

なないろ生命 お問い合わせ先

お客様サービスセンター(コールセンター)

ご契約に関するご照会やご相談は、「お客様サービスセンター」へお問い合わせください。



フリーダイヤル

なないろ

0120-08-7716

受付時間	月～金	9:00～17:00
	土曜日	9:00～12:00、13:00～17:00

※祝日、年末年始を除く ※お問い合わせ内容の確認のため通話録音させていただいておりますので、あらかじめご了承ください。